

代表選挙で訴えたいこと

安倍自民党は貴族の増税政治、河村民主党は庶民の減税政治を目指す

- ・消費税1%減税
「民のかまどは賑わいにけり」仁徳天皇は公邸の雨漏りも省みず6年間の減税を断行、民を潤した。赤坂の新議員宿舎は仁徳天皇の正反対。
250兆円規模の予算のわずか1%の削減で消費税1%相当の減税財源捻出が可能。議員から始める徹底した行政改革によって達成可
- ・「まず塊より始めよ」赤坂新議員宿舎を時価で民間に売却（底地込みで500億円との試算あり）国会議員の贅沢病を少し見直すだけで500億円の節約。

政治は税金より寄付金、なかでも企業・団体献金より個人献金によるべき。
河村たかしは企業団体献金を自らお断りして400万円の減収だが工夫とヤセ我慢で奮闘中

補助金付け替え政治から、公益寄付による選択へ

税金を徴収し補助金を分配する政治から、公益寄付金制度を充実させ、国民が選択する国に

貯蓄過剰の吸収は、増税より国債の方がマシ、もっといいのが公益寄付金

- ・国債には金利上昇という警告機能がある。
- ・今の国債発行は年間20兆円規模の貯蓄過剰の受け入れ。貯蓄過剰の吸収手段としては増税は最悪の選択。財政当局の肥大化を招くのみ。
- ・貯蓄過剰は公益寄付（NPOなどへの資金提供）によって吸収する。
- ・「日本は財政危機だから増税不可避」論はまやかし
日本の国債は96%が国内保有。また、国債は国の将来に対する評価といわれるが、わが国の技術開発力や資産の蓄積を見ると未来は決して暗くはない。

政治改革（議会・議員の本質への回帰）

- ・議員の役人化を阻止（政治資金は税金ではなく寄付金によって賄う）
- ・議員年金（国・地方）の廃止、首長の退職金の廃止
- ・当面の対策として、首長、議員報酬は当該地方の平均年収にすべき
- ・議会は、税金の使い道や、税の取り過ぎをチェックする機関。本来の機能へ。

（添付資料）

「河村たかしの4大革命」、「対比表」、河村たかし版民主党マニフェスト私案「チャンスのある国、日本 - パブリックサーバント（公僕）の政治 - 」

代表選挙の必要性

- ・ 党員・サポーターが、意思を党の政治活動に反映する絶好の機会
- ・ 党費やサポーター登録料を払って民主党を支持して下さっている約25万人の党員・サポーターの皆様からすれば、党のあり方や政策の方向性などについて、意見が表明できる唯一とも言える機会が代表選挙。
- ・ さらに、党執行部や所属議員にしても、党の目指す方向や政策はいかにあるべきかについて、党員・サポーターの皆様の持つイメージや期待を知る絶好の機会でもある（いわば党史上最大規模の全国アンケート）

約束を守る姿勢

党員・サポーター募集にあたって、「代表選挙に参加できる」と説明した以上、代表選挙を実施し、できるだけ多様な選択肢を提供するのが、候補者資格および推薦人資格を持つ国会議員の責務

民主党を元気づけるのが代表選挙

- ・ 民主党は政権奪取に挑戦する政党。挑戦者には大きなエネルギーが要る。そのために党員・サポーターを含む党全体の意思を集約し、その秘めているエネルギーを結集するのが代表選挙。
- ・ 民主党のエネルギー、ポテンシャルを広く全国民にアピールして党勢を拡大する絶好の機会
- ・ 代表選挙は、候補者の人間性、世界観、そして政策アイデアの見本市である。

今後の取り組み

本日より9月12日の代表選挙の立候補届出締め切りまでの間、マニフェスト私案を各議員に届け、各議員の知恵を借りながら、随時、内容の充実を図る。

同時に、推薦依頼書を持参し、20名の推薦人確保を目指す。

訪問、電話連絡等全力であたる。